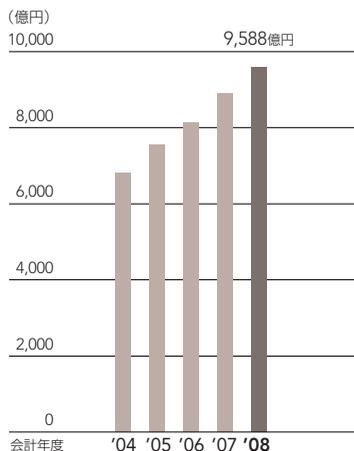


研究開発および知的財産

トヨタは、多様化・高度化する市場ニーズを的確に捉え、世界中のお客さまに高品質・低コストの魅力ある商品を提供するため、積極的な研究開発活動を推進しています。また、研究開発活動から生み出される知的財産も重要な経営資源と認識し、企業価値の最大化に寄与するよう保護・活用しています。

研究開発費



注: 会計年度は3月31日に終了した各年度を示します。

各地の研究開発拠点



本社テクニカルセンター
(愛知県 豊田市)



トヨタモーターエンジニアリング&マニュファクチャリング
ノースアメリカ(株)
(米国 ミシガン州)



トヨタモーターヨーロッパ
R&D/マニュファクチャリング
(ベルギー ブラッセル、
英国 ダービー)



トヨタ・モーター・アジア・
パシフィック・エンジニアリング&
マニュファクチャリング(株)
(タイ サムットプラカン県)

研究開発基本理念

- ・ クリーンで安全な商品の提供を使命とし、あらゆる企業活動を通じて、住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組む
- ・ さまざまな分野での最先端技術の研究と開発に努め、世界中のお客さまのご要望にお応えする魅力あふれる商品・サービスを提供する

» 研究開発活動

トヨタは、環境負荷や交通事故などクルマが持つネガティブな面の最小化と、走りの楽しさや快適性・利便性などクルマが持つポジティブな面を最大化することを商品・技術開発の基本ビジョンとしています。ときに二律背反するこの2つのテーマを、同時に高いレベルで実現していくことで、クルマ社会の新しい未来を切り開いていきたいと考えています。

研究開発活動を効率的に推進するための方策として、基礎研究、先端研究、先行開発、製品開発など各研究開発フェーズ相互の連携・融合を促進しています。特に、エネルギー・環境・情報・通信、材料など、長期にわたる基礎研究分野については、外部の意見も参考に定期的な評価や見直しを図るなどし、研究費の適正なコントロールを図っています。さらに、先行・先端技術開発や製品開発については、プロジェクト別に投資基準を明確化し、効率的な開発投資に努めています。

基礎研究	開発の方向性を探るフェーズ クルマの基本に関わる基礎技術の研究。
先行・先端技術開発	コンポーネント、システムなどの技術的ブレークスルーを必要とするフェーズ 他社に先駆けた高度で最新のコンポーネントやシステムの開発。
製品開発	新型車両の開発を中心に担当するフェーズ 新型車両の開発と既存車両の改良など。

» 研究開発費

当期における研究開発費は、前期比7.6%増の9,588億円となり、売上高に占める割合は3.6%になりました。近年、トヨタの研究開発投資は高水準にあります。これは新型車の投入や環境・安全技術などに関する先行・先端技術開発を積極化していることによります。今後も、グローバル規模の技術開発競争が激化するなか、技術面や商品面でトヨタが競争優位を維持していくために、高水準の研究開発投資を継続していく方針です。

» 研究開発体制

日本では、トヨタ、(株)豊田中央研究所を中心に研究開発活動を推進し、ダイハツ工業(株)、日野自動車(株)、トヨタ車体(株)、関東自動車工業(株)などの関係各社もトヨタの研究開発と密接に連携しながら製品開発を進めています。

海外では、テクニカルセンターを北米、欧州、アジア・オセアニアの各地域に設置するとともに、デザインやモータースポーツの領域においても研究開発拠点を各地に整備するなど、各地域の顧客ニーズに的確に応えたクルマづくりのために、グローバルな研究開発体制を構築しています。

注: 詳細は、64ページの研究開発拠点を参照ください。

知的財産基本理念

- 知的財産を適切に保護し、有効に活用することで、「企業活動の自由度」を確保し、同時に「企業価値を最大化」する

» 知的財産活動

トヨタは、他に先んじた研究開発に挑戦し続けることで商品力と技術力を高め、競争力の源泉としてきました。そうした研究開発によって生み出された製品の根幹には、

発明やノウハウなどの知的財産が必ず存在し、トヨタの重要な経営資源となっています。

» 知的財産活動の体制

トヨタは、研究開発活動と知的財産活動を組織的に連携させる体制をとり、そのなかで良い開発テーマを選定し、そのテーマから強い特許ポートフォリオを構築するよう推進しています。また、経営、研究開発、知的財産の三位一体の活動体制としては「知的財産委員会」を設置しており、経営に資する重要な知的財産の取得と活用あるいは知的財産に絡む経営リスクへの対処方針について審議しています。

» 知的財産戦略

トヨタは、研究開発分野ごとに特許状況を解析しており、その解析結果を研究開発戦略の策定に活用しています。さらには個々の技術開発テーマから特許を取得すべき領域を明確にして特許出願し権利化することでグローバルな特許ポートフォリオを構築しています。

また、知的財産を経営資源として活用するに際し、トヨタは、環境・安全分野など社会と共存する良い技術の普及を後押しし、サステナブル・モビリティに貢献することも常に念頭に置いています。このような考え方にに基づき、ライセンスに関しては基本的にオープンライセンスポリシーのスタンスをとっており、適切な条件で知的財産権を広く世の中に提供しています。近年、環境エネルギー対応の中核技術と位置付けるハイブリッドシステムについて、他社への特許ライセンスを行っているのはその好例といえます。



研究開発拠点

2008年3月31日現在



日本			
会社名	主な業務内容	所在地	設立年
① トヨタテクニカルセンター(本社内)	製品の企画・デザイン・設計・試作・車両評価など	愛知県豊田市トヨタ町	1954
② (株)豊田中央研究所	基礎研究	愛知県愛知郡長久手町	1960
③ 東富士研究所	車両およびエンジンの新技術研究	静岡県裾野市御宿	1966
④ 土別試験場	車両の高速走行テスト、寒冷地試験および評価	北海道土別市温根別町	1984
米国			
会社名	主な業務内容	所在地	設立年
⑤ Toyota Motor Engineering & Manufacturing North America, Inc.*	車両開発、試験・評価、認証、技術調査	ミシガン州、カリフォルニア州、アリゾナ州、ワシントンD.C.	1977
⑥ Caltex Design Research, Inc.	外形・室内・カラーデザイン	カリフォルニア州(ニューポートビーチ)	1973
欧州			
会社名	主な業務内容	所在地	設立年
⑦ Toyota Motor Europe R&D/ Manufacturing	車両開発、試験・評価、認証、技術調査	ベルギー(ブラッセル)、イギリス(ダービー)	1987
⑧ Toyota Europe Design Development	外形・室内・カラーデザイン	フランス(ニース)	2000
⑨ Toyota Motorsport GmbH	F1カーの開発、F1レースへの参加	ドイツ(ケルン)	1993
アジア・その他			
会社名	主な業務内容	所在地	設立年
⑩ Toyota Motor Asia Pacific Engineering and Manufacturing Co., Ltd.	車両開発、ソフトウェア開発、試験・評価、技術調査	タイ(サムットプラカン県)	2003**
⑪ Toyota Technical Center Asia Pacific Australia Pty., Ltd.	車両開発、ソフトウェア開発、試験・評価、技術調査	オーストラリア(メルボルン)	2003

*: 北米における研究開発・製造統括会社

**：掲載年は、Toyota Technical Center Asia Pacific Thailand Co., Ltd.の設立時点。2007年4月にToyota Motor Asia Pacific Co., Ltd.と統合し、現在のToyota Motor Asia Pacific Engineering and Manufacturing Co., Ltd.となっています。